



北地総業株式会社とのじゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約 (私募債コース) の締結について

2025年9月25日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、北地総業株式会社（代表取締役 北地 秀輝）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

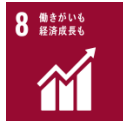
1. PIF契約概要

コース	私募債コース
発行金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	7年

2. 企業概要

所在地	愛知県豊田市土橋町6丁目72番地1
事業内容	特殊産業用機械製造業
設立	1985年6月
資本金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
サプライチェーンを支えるものづくり	・ 2030年4月期における売上高300百万円以上を達成する。 (2025年度4月期実績：270百万円) ※以降は改めて目標を設定する。	 
地球環境への配慮	・ 2026年4月期までにSBT認証を取得のうえ、以降はSBT認証に基づき温室効果ガス排出量の削減を行う。	
働きやすい職場環境づくりと雇用促進	・ 2026年4月期における「産業用ロボットの教示等に係る特別教育」受講を経て産業用ロボットの取扱可能な技術者を5名以上とする。 (2025年8月末時点：0名／技術者全8名) ・ 2030年4月期における従業員数を14名以上とする。 (2025年8月末時点：12名) ※いずれも以降は改めて目標を設定する。	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

北地総業株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 9 月 25 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が北地総業株式会社（以下、「北地総業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)北地総業の概要ならびに経営理念.....	- 3 -
(2)北地総業のサステナビリティ	- 4 -
2. インパクトの特定	- 6 -
(1)事業性評価	- 6 -
(2)バリューチェーン分析	- 6 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 8 -
(4)特定したインパクト	- 11 -
(5)インパクトニーズの確認	- 13 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 16 -
3. インパクトの評価	- 17 -
4. モニタリング	- 19 -
(1)北地総業におけるインパクトの管理体制	- 19 -
(2)当社によるモニタリング	- 19 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)北地総業の概要ならびに経営理念

【企業概要】

社名	北地総業株式会社
代表者	代表取締役 北地 秀輝
所在地	愛知県豊田市土橋町 6 丁目 72 番地 1
事業内容	特殊産業用機械製造業
生産品目	自動車向けシートの部品搬送装置 ハンドリングロボットシステム 工場自動化機器
資本金	10 百万円
売上高	270 百万円（2025 年 4 月期）
設立	1985 年 6 月
従業員数	12 人（2025 年 8 月末時点）

北地総業は愛知県豊田市に工場を構える自動車生産ラインの機械製造を主業とする特殊産業用機械製造業者である。同社が加工した製品は、自動車用シートメーカー等を製造する Tier1 メーカーに納入され、主に自動車のシートの部品搬送装置、ロボット周辺装置として使用される。

同社は、企業理念として「身の丈に合った経営・見栄を張らない」を経営理念に掲げ、会社永続を最優先とし、取引先からの要請や従業員の雇用安定化に努める堅実な事業運営を志向している。この理念の根底には、安定して事業展開のできる財務基盤づくり、既存顧客に応え続ける営業組織づくり、技能の伝承と技術の見える化での人づくり、そして安全安心の環境で働ける会社づくりという 4 つの重要な柱がある。これらの取り組みを通じて、同社は持続的な成長と社会への貢献を目指している。

※取扱機械の例（※以下、参考資料としての画像等はいずれも同社 HP より引用）

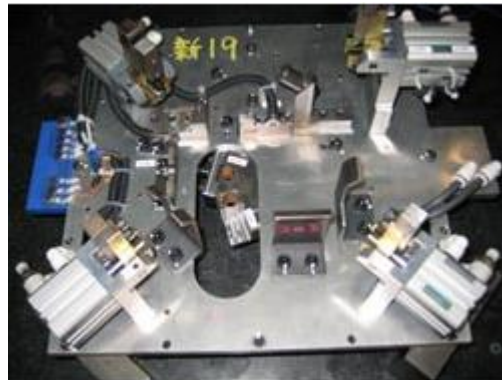


十六総合研究所

16FG



溶接機ロボットブース



カバー溶接機治具



ポリ箱供給装置

(2)北地総業のサステナビリティ

同社は、2024 年 9 月に SDGs 行動宣言を行い、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことを表明している。主な取り組みは以下の 3 つの観点から行われている。

①責任ある企業行動

給与明細のペーパーレス化を推進し、資源保護に取り組んでいる。また、鉄くずの適切なリサイクルや、長年にわたるユニセフへの募金、地元祭事への協賛も行っている。

②働きがいのある仕事

従業員一人ひとりを対象に定期的な 1on1 面談を実施し、目標の共有や能力向上を後押ししている。また、資格取得支援も積極的に行っている。

③人権の尊重

海外人材を積極的に登用することで、多様な人材が活躍できる場を提供し、安定した生活と平等な教育機会の提供に貢献している。

北地総業株式会社「SDGs 宣言」(2024 年 9 月)

2024年9月13日



SDGs行動宣言

北地総業株式会社

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
責任ある企業行動	  	事業活動において給与明細等のペーパーレス化を行い、資源保護の取り組みを行う。
働きがいのある仕事	  	従業員一人ひとりに対して定期的に1on1面談を行い、従業員の能力向上を後押ししていく。
人権の尊重	 	海外人材の積極的な登用により、安定した生活実現の場の提供、平等な教育機会の提供に努める。

北地総業は1985年創業以来、自動車関連企業向けの治具・ユニット設備の製造を通じて、世の中に貢献して参りました。弊社は、資源保護及び廃棄物削減に取り組み、多様な社員の能力と個性の活用、地域の人材活用を通じて、国連が提唱するSDGsに賛同し、持続可能な社会の実現に努めることを宣言いたします。



2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社事業の特徴として、自動車産業において、労働者の負担低減を目指す自動化製品を提供することで、サプライチェーン全体の健康と安全性を向上させること。また、一貫製造体制を整えており、低コストでの製品の提供を実現することで、自動車産業のサプライチェーンを支えている。

【生産体制】

同社の強みである、加工から据付工事までを自社で完結できる生産の一貫体制を敷いており、商社を最小限に抑えることで最終価格を抑制している。これにより、Tier1 メーカーからの信頼を獲得し、安心安全な製品を提供できる体制を構築している。

【健康と安全性】

上述の生産体制を継続・強化するため、従業員が不可欠であることから、同社は従業員に寄り添い、従業員が働きやすい職場環境を整えている。

以前までは日曜日・火曜日であった休日区分を日曜日・月曜日の連日の休日区分へ変更することや、有給取得率が100%であることなど、従業員の心身ともにリフレッシュできる取組みを行っている。

(2)バリューチェーン分析

同社は主に Tier2 メーカーに位置付けられる。同社の製造する自動機やロボット周辺機器は、自動車用シートを製造する Tier1 メーカーの生産ラインに組み込まれ、その製造プロセスを支えている。

同社がサプライチェーン上で担う役割と提供する付加価値は、主に以下の2点にある。

①一貫生産体制と卓越した技術力

同社は創業以来40年以上にわたり培ってきた職人技能を強みとし、製品の設計から製作、加工、組付け、現地据え付けまでを自社内で一貫して行う体制を構築している。これにより、安定した品質を維持しつつ、中間マージンを抑えることで、コスト意識の高い主要取引先に対し、高い費用対効果を提供している。

②顧客への貢献

同社の製品は、溶接や搬送といった肉体的負担の大きい作業を自動化するためのものであり、最終顧客である自動車製造業の労働生産性向上と従業員の負担軽減に直接的に貢献している。また、シートのバリエーション増加や複雑化が進む中でも、迅速な対応力で顧客ニーズに応え続け、長期的な信頼関係を築いている。この信頼関係は、サプライチェーン全体における強靱性の維持にも繋



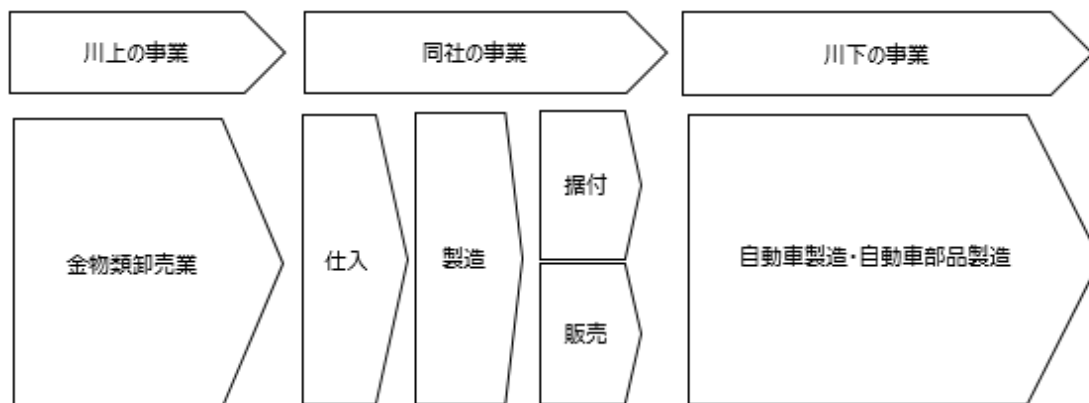
十六総合研究所

16FG

がっている。

このように、同社は自社の技術と生産体制を最大限に活かすことで、自動車産業のバリューチェーンにおいて不可欠な役割を担っている。

●バリューチェーン図



十六総合研究所

16FG

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業				川下の事業			
国際標準産業分類			2822		4663		2829		2910		2920		2930	
			金属成形機械及び工作機械製造業		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		その他の特殊産業用機械製造業		自動車製造業		自動車車体製造（設計）業、トレーラ及びセミトレーラ製造業		自動車部品及び付属品製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代奴隷												
		児童労働												
		データプライバシー												
	健康と安全性	自然災害												
		—		●		●		●		●●		●●		●
		水								●●				
		食糧												
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	エネルギー			●									
		住居			●									
		健康と衛生			●									
		教育												
		移動手段							●●	●	●●		●	●
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統												
	生計	ファイナンス												
		雇用	●		●		●	●●	●		●		●	●●
		賃金	●	●●	●		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等												
		民族・人権平等												
		年齢差別												
		その他の社会的弱者												
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由												
		法の支配												
	健全な経済	セクターの多様性			●		●		●		●		●	
		零細・中小企業の繁栄	●		●								●	
環境	インフラ	—			●									
		—												
		経済収束												
	気候の安定性	—		●		●		●		●●		●●		●●
		水域		●		●		●		●		●		●
		大気		●		●		●		●		●		●
		土壌												
	生物多様性と生態系	生物種				●								
		生息地				●								
サークュラリティ	資源強度	—		●●			●●		●●		●●		●●	
		廃棄物		●		●		●		●		●		●

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社並びに同社の川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「その他の特殊産業用機械製造業（ISIC:2829）」を、同社の川上・川下の事業については「金属成形機械及び工作機械製造業（同 2822）」「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（同 4663）」「自動車部品及び付属品製造業（同 2930）」「自動車製造業（同 2910）」「自動車部品及び付属品製造業（同 2920）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社が与える影響が希薄であると判断し検証を省略した。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康と安全性」のエリアにおいては、製造現場における労働環境が NI として指摘される。

同社では、従前まで不規則であった休日体系を週休 2 日の連休（日曜日・月曜日）に変更することで、従業員が心身をリフレッシュしやすい環境を整えることで、この NI 緩和に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される一方で、「生計（雇用、賃金、社会的保護）」のエリアにおいては、金属加工現場における低賃金労働や労働者の社会的な地位の不安定さなどの NI が指摘される。

同社では、代表者自ら従業員一人ひとりに対して定期的に 1on1 面談を行い職人育成に取り組むとともに、月給制導入により従業員の賃金水準安定化を実現させ、PI の拡大と NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、温室効果ガスの排出や、エネルギー・水・鉄等の資源の利用、製造工程から生じる廃棄物や製造機械の老朽化に伴う廃棄物の発生などの NI が指摘される。

同社は、製造活動で生じる鉄くずのリサイクルに取り組むとともに、給与明細のペーパーレス化を実現している。今後は自社製品の製造において排出される温室効果ガスの算定を行い、現状から温室効果ガスの削減へつなげることで、これらの NI の緩和に努めようとしている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制

度機能を改善する」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、自動車サプライチェーンへの貢献という PI が指摘される。

同社では、中小企業を含む取引先からの要望に対し、設計から製作、加工、現地据え付けまでを自社で一貫して行うことで、外注費を抑えながら迅速に応えることで、この PI 拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

【川下の事業】

川下の事業においては、同社と関連性が高いインパクトについて検証する。

同社の川下産業で発生するインパクトについては、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」のエリアで発生する PI が同社と関連性が高く、同社が自動車産業のバリューチェーンを支えることによって安全な移動手段提供に寄与しているものと考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「健康と安全性」のエリアにおいては、製造現場における従業員の労働負荷が NI として指摘される。同社の製品で製造ラインの自動化に貢献することで、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

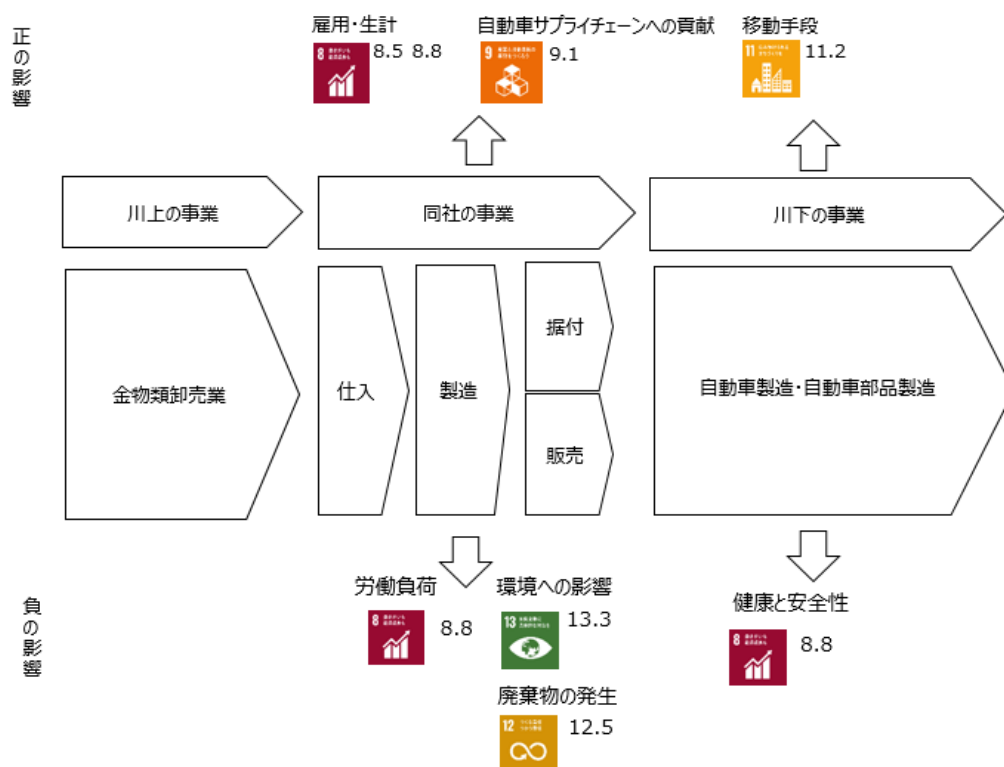
- ・「8.8: 労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- サプライチェーンを支えるものづくり
- 地球環境への配慮
- 働きやすい職場環境づくりと雇用促進

■ サプライチェーンを支えるものづくり

同社は、「大手顧客の高度な要求に応える確かな技術力で、次世代の自動車製造を支える」という方針のもと、サプライチェーン全体の維持に大きく貢献している。同社の事業は、トヨタ紡織や安川電機といった大手企業との強固な信頼関係を基盤に、高品質な自動機を提供することで、顧客の生産性向上と従業員の労務負担軽減に貢献している。

具体的には、一貫生産体制が挙げられ、設計から製作、加工、組付け、そして現地据え付けまでを自社で完結させることで、安定した品質での製品提供を実現してきた。また、創業から40年以上にわたり培ってきた卓越した職人技能・技術は、顧客の多様なニーズに柔軟かつスピーディーに対応する同社の強みとなっている。これらの取り組みにより、同社は単なる下請けではなく、自動車産業のサプライチェーンに不可欠な存在として、長期的な信頼関係を築いている。

今後の方針として、同社はさらなる品質向上と効率化を目指している。具体的には、品質管理のPDCAサイクルを構築し、検査チェックシートやクレーム報告書の作成・共有を通じて、不良品の流出を未然に防ぎ、既存取引先との信頼関係をさらに構築するとともに、新規取引先の拡大に繋げ、同社の売上拡大を目指す。

なお、同社の製品は、工場の自動化（ファクトリーオートメーション）のための機械に組み込まれる。これは、人手で行っていた溶接や組み立てといった作業を自動化し、肉体的負担や危険を伴う作業から従業員を解放することに繋がる。結果として、自動車製造業に従事する従業員の労務負担を軽減し、より安全で働きやすい職場環境の構築に貢献していると言える。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアに該当し、社会的側面および経済的側面のPIを拡大すると考えられる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

■ 地球環境への配慮

同社は今後、温室効果ガス排出量の削減に注力していく方針である。そのためにSBT認証を取得し、自社の温室効果ガス排出量の算定を行ったうえで、使用設備の高エネルギー効率機械への切替え、生産計画の見直しなど、SBT認証に基づく排出量削減を行う。

また、自動車業界では、鉄鋼製造から加工、最終製品の製造までにおいて多くの金属資源とエネルギーが利用されることが環境的側面でのネガティブインパクトとして指摘される中、同社は先述の通り製品不良率の改善活動を行い、本NI緩和にも寄与していく。



十六総合研究所

16FG

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 働きやすい職場環境づくりと雇用促進

同社は、従業員の成長と働きやすさを重視した職場環境の整備に積極的に取り組んでいる。具体的には、全従業員を対象に定期的な 1on1 面談を実施し、個々の能力向上を支援している。また、海外人材の積極的な登用も進めており、多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍できる場を提供している。これらの取り組みの結果、従業員は強い責任感と製品への愛着を持ち、楽しみながら作業に取り組むという良好な企業文化が醸成されている。

今後の方針として、同社は持続的な事業運営と雇用拡大に貢献していく考えである。特に、従業員の高齢化や退職に備え、代表者自らがその幅広い人脈を活用し、年齢や国籍を問わない多様な人材の受け入れに努める。これにより、技術やノウハウを次世代に継承し、安定した事業基盤を築くことを目指す。さらに、従業員のさらなるスキルアップを促進するため、「産業用ロボットの教示等に係る特別教育」のような専門的な資格取得を奨励し、高度な技術を持つ人材の育成にも力を入れていく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 3 点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「11:包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」



十六総合研究所

16FG

・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「9」「11」に関しては「重大な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」とされており、公共工事を通じて地域社会の基盤づくりに貢献すること、温室効果ガス排出量の削減に努めること、従業員が働きやすい環境の整備に努めること等の同社の取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元愛知県を中心として行われているため、「愛知県 SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、愛知県は「イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり」や「カーボンニュートラルの実現」を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が様々な産業の発展に貢献するためにパートナーシップの拡大に努めることや、自動車産業のサプライチェーンを支える高品質な製品を追求すること、温室効果ガス排出量削減に取り組むことなどが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第 2 期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

○デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

○今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。

○若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

○都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。



十六総合研究所

16FG

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「サプライチェーンを支えるものづくり」「働きやすい職場づくりと雇用促進」の 2 点である。

「サプライチェーンを支えるものづくり」では、様々な産業の発展に貢献するために、多様な企業とのパートナーシップの拡大に努めていく。

「働きやすい職場環境づくり」では、従業員の健康づくりを推進し、全ての従業員が健康で働きやすい職場環境の構築に努めていく。

上記については、SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定した PI は、「サプライチェーンを支えるものづくり」については「地域社会の持続的発展」と、「働きやすい職場環境づくり」については「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



十六総合研究所

16FG

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ サプライチェーンを支えるものづくり

項目	内容
インパクトの種類	経済・社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・自動車産業のサプライチェーンを支える高品質な製品（自動車用シートの製造に用いられる自動機・ロボット周辺機器）の供給を品質向上、既存取引先との関係深化、新規取引先の獲得によって推進する。
KPI	・2030 年 4 月期における売上高 300 百万円以上を達成する。 （2025 年度 4 月期実績：270 百万円） ※以降は改めて目標を設定する。



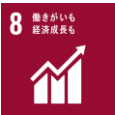
十六総合研究所

16FG

■ 地球環境への配慮

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・事業活動における温室効果ガス排出量を、使用設備の高エネルギー効率機械への切替えや生産計画の見直しなどを通じて削減する。
KPI	・2026 年 4 月期までに SBT 認証を取得のうえ、以降は SBT 認証に基づき温室効果ガス排出量の削減を行う。

■ 働きやすい職場環境づくりと雇用促進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	「産業用ロボットの教示等に係る特別教育」の受講など、従業員のスキルアップをはかり、働きがいのある職場環境を醸成しつつ、国内外を問わない人材の登用により雇用を創出する。
KPI	・2026 年 4 月期における「産業用ロボットの教示等に係る特別教育」受講を経て産業用ロボットの取扱可能な技術者を 5 名以上とする。 （2025 年 8 月末時点：0 名/技術者全 8 名） ・2030 年 4 月期における従業員数を 14 名以上とする。 （2025 年 8 月末時点：12 名） ※いずれも以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1)北地総業におけるインパクトの管理体制

同社は、社長の北地氏が中心となって自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後についても、長坂社長を中心に SDGs の推進並びに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 北地 秀輝 氏
-------	---------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が

定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、北地総業から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。